

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00008)

施策	08	水とみどりのネットワークの形成
目標	03	みどり豊かな環境にやさしいまち
施策担当課	みどり公園課	関係課 土木計画課

施策目標
 住宅都市に調和したみどりと建物でまちなみが構成され、自然が回復した川と古くからある屋敷林や農地が点在するなど、誰もが自然と共存することに感動と親しみを持つことができる成熟したまちづくりが着実に進んでいます。
 防災機能を併せ持つ公園やオープンスペースが整備され、みどりにつながり、みどりの総量も増加しています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	接道部緑化助成延長	指標名(1)	緑被率
算式・指標説明	目標値は実行計画数値	算式・指標説明	目標値はみどりの基本計画による、実績値はみどりの実態調査による(5年に1度)
指標名(2)	保護樹木指定本数	指標名(2)	区民一人当たりの都区立公園面積
算式・指標説明	目標値は実行計画数値	算式・指標説明	公園緑地等面積÷人口
指標名(3)	区立公園管理面積	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	当該年度に整備した公園面積	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	m	290	350	134	350	146	
	活動指標(2)	2	本	1,463	1,750	1,442	1,750	1,371	
	活動指標(3)	3	m ²	649,661	658,116	657,491	664,673	667,194	
	活動指標(4)	4	m ²	5,873	3,658	3,658	7,182	6,075	
成果指標	成果指標(1)	5	%	21.77	25	21.77	25	21.77	25 令和14年度
	成果指標(2)	6	m ²	2.10	2.15	2.12	2.46	2.22	2.46 令和 3年度
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	5,656,950	2,945,425	2,809,736	4,314,010	4,214,069	特記事項
	(内) 投資的経費等	12	千円	4,175,083	1,410,935	1,362,781	2,806,335	2,745,662	
	(内) 委託費	13	千円	1,817,221	1,869,205	1,740,324	2,039,043	1,951,817	
	職員数	14	人	71.19	70.59	75.40	61.39	66.50	
	上記以外の職員	15	人	4.00	2.00	29.00	41.00	41.00	
	人件費(14+15)	16	千円	534,123	503,405	645,105	598,850	632,331	
	総事業費(11+16)	17	千円	6,191,073	3,448,830	3,454,841	4,912,860	4,846,400	
	国・都からの補助金等	18	千円	1,073,786	203,520	161,396	1,244,412	1,003,983	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19	%			44.2	42.5	40.3	
	人件費比率(16÷17)	20	%	8.6	14.6	18.7	12.2	13.0	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>みどりの量の指標である緑被率は、昭和47年度の第1回調査では24.02%でした。平成9年度には17.59%まで減少しましたが、緑化意識の向上や緑化技術の進展により、平成24年度には22.17%まで増加しました。前回の平成29年度の調査では、21.77%と微減しており、今後の動向を注視する必要があります。杉並区のみどりの半分以上を占める民有のみどりである屋敷林や農地については、減少が続いています。 大規模な地震が続くなか、区民からは安全・安心に暮らすために防災機能を備えた公園や災害時に避難できるオープンスペースの確保が求められています。一方で、区民の公園に対するニーズは多様化しており、区民ニーズに応じた公園づくりも求められています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>杉並のみどりの約7割を占める民有のみどりを保全・創出するため、接道部緑化助成を11件実施しました。特に、大規模な民有のみどりである屋敷林や農地を保全するため、「杉並区緑地保全方針」に基づき、ボランティアによる維持管理を支援したほか屋敷林公開イベント等を開催しました。一方で、平成29年度に実施したみどりの実態調査では緑被率が平成24年度調査よりも減少しているため、緑化計画や緑化助成制度の周知を強化するなど、より一層みどりの創出に努めていく必要があります。区内の河川では、引き続き東京都と連携した河川整備を進め、治水の安全性を高めながら水辺環境の再生・創出に努めました。また、区民参加による水鳥一斉調査は中止としましたが、あわせて実施している委託業者による調査は実施し、これまでの調査結果等を区ホームページやイベントなどで広く周知し、川への親しみと理解を深めるよう情報発信に取り組みました。 公園整備については、松庵梅林公園の整備を行いました。また、「杉並区多世代が利用できる公園基本方針」に基づき、7公園の改修工事を行ったほか、「杉並区公園施設長寿命化計画」に基づき、23公園で公園遊具の改修工事を行いました。馬橋公園の拡張整備については、公園及び新管理棟建築工事の実施設計を行い、(仮称)荻外荘公園の整備については、復原・整備に向けて有識者の指導・助言のもと、文化庁と協議を行いながら実施設計を完了しました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>杉並区のみどりは、屋敷林や農地を含む民有のみどりが約7割を占めていることが特徴です。これらのみどりを後世に引き継ぐために「杉並区緑地保全方針」に基づく取組を推進していきます。農地については、令和4年に指定から30年を迎え解除申出が可能となる生産緑地のうち、9割以上を特定生産緑地として指定することができました。今後も指定から30年を迎える生産緑地について、関係部署と連携して可能な限り特定生産緑地への指定移行を進めていきます。 水辺環境の整備については、引き続き水鳥一斉調査などにより、環境への関心を高め意識啓発を図るとともに、東京都をはじめとした関係機関との連携により、自然に配慮した河川整備や河川施設の適切な維持管理に取り組みます。 区立公園については、多様化する区民ニーズに対応するため「杉並区多世代が利用できる公園づくり基本方針」に基づく取組を推進していきます。国指定の史跡である荻外荘については、令和6年度の開園に向けた取組を着実に進めていきます。</p>
--------------------------	--

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00009)

施策	09	持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり
目標	03	みどり豊かな環境にやさしいまち
施策担当課	環境課	関係課 経理課

施策目標
 区民等の理解と自主的・自発的な取組により、再生可能エネルギーの導入が進み、杉並産エネルギーが拡大しています。また、省エネルギー・低炭素化の取組が定着し、快適で環境にやさしい社会づくりが進んでいます。喫煙ルールの徹底により、歩きたばこやポイ捨てが減少し、まちの美化が保たれています。また、適切に管理されていない空地等も減少し、安心して快適な生活環境が維持されています。区立学校での環境教育の機会も増え、家庭で環境配慮行動が進むとともに、あらゆる機会を利用した環境学習が開催され、多くの区民が環境についての理解を深めています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 低炭素推進機器等導入助成件数 算式・指標説明	指標名(1) 区内の年間二酸化炭素排出量比率(平成17年度比) 算式・指標説明
指標名(2) 電気自動車充電設備設置助成 算式・指標説明	指標名(2) 区内太陽光発電による発電量 算式・指標説明 区内太陽光発電機器設置数より年間発電量を推計
指標名(3) 地域清掃活動参加団体数 算式・指標説明	指標名(3) 環境に配慮した取組を行っている区民の割合 算式・指標説明 区民意向調査による
指標名(4) 環境学習個別学校支援校 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 件	564	500	554	500	706		
	活動指標(2)	2 件	13	7	19	7	25		
	活動指標(3)	3 団体	94	100	40	100	43		
	活動指標(4)	4 校	33	36	23	38	23		
成果指標	成果指標(1)	5 %	93.0	96.5	89.2	96.2	86.3	96.2 令和 3年度	
	成果指標(2)	6 万kWh	1,932	2,150	1,988	2,280	2,055	2,280 令和 3年度	
	成果指標(3)	7 %	86.2	99.0	87.5	100.0	87.4	100 令和 3年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	287,082	347,766	318,766	269,673	243,413	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	170,334	241,096	215,793	139,114	126,082		
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14 人	15.34	15.10	15.57	15.10		16.27
		上記以外の職員	15 人	7.00	6.00	6.00	7.00		6.00
	人件費(14+15)	16 千円	142,634	137,462	143,376	146,603	151,029		
	総事業費(11+16)	17 千円	429,716	485,228	462,142	416,276	394,442		
	国・都からの補助金等	18 千円	93,262	1,231	48,911	0	54,687		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			7.5	14.2	14.6		
	人件費比率(16÷17)	20 %	33.2	28.3	31.0	35.2	38.3		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>令和3年5月、改正地球温暖化対策推進法が成立し、2050年までの脱炭素社会の実現等が基本理念として法に位置付けられるとともに、3年10月閣議決定された地球温暖化対策計画により、中間目標として2030年度までの温室効果ガス排出量を2013年度比で46%に削減することが定められました。一方、東京都は、「ゼロエミッション東京戦略」において、2030年までの都内温室効果ガス排出量の削減目標として、2000年度比で50%削減する「カーボンハーフ」を宣言しています。更に、令和2年7月からレジ袋が有料化されるとともに、令和3年6月にプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が制定、令和4年4月から施行となり、プラスチックの削減や資源化の動きも加速しています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>令和3年度は、低炭素化推進機器等導入助成について年度途中で予算を増額し、計画数値を上回る助成実績となりました。また、電気自動車の普及を目的とする電気自動車用充電設備導入助成も、計画数値を上回る実績となりました。一方で、区内太陽光発電による発電量は計画数値を下回りました。これは、コロナ禍等における世界的な半導体供給不足による太陽光発電設備の生産の遅延が影響した可能性があると考えられます。太陽光発電システムの導入助成等については、今後、東京都による新築建築物への太陽光発電設備の設置義務化の議論など、国や都の動向を踏まえ、状況に応じて助成内容の見直しが必要になります。小中学生環境サミットや環境学習個別支援については、コロナ禍の影響もあり、令和2年度から実績は横ばいでしたが、学校等から例年好評を得ているため、テーマのあり方や実施方法等、参加しやすい手法について見直しを行っていく必要があります。レジ袋削減については、区の条例による取組に加え、国の有料化の取組も開始されたことにより使用抑制の効果が表れつつあります。今後はプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を踏まえ、ワンウェイプラスチックの一層の削減に向けた取組が求められています。路上喫煙対策については、吸い殻のポイ捨ては減少したものの、法令等により原則屋内禁煙となっている影響や、外出の機会がコロナ禍前の状況に戻りつつあることで、屋外での喫煙に対する要望が一定数あり、引き続き積極的な啓発活動</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>令和3年度に区は、2050年ゼロカーボンシティを宣言し、令和4年度には新基本構想や総合計画等と整合性を図りつつ、環境清掃審議会の答申等を踏まえ、新たな杉並区環境基本計画を策定しました。この計画に基づき、2050年ゼロカーボンシティの実現に向け様々な環境施策を推進していきます。低炭素化推進機器等導入助成については、助成内容の見直し等を行い一層の推進を図るとともに、省エネルギー対策の促進として、新たに、集合住宅等におけるLED照明機器への切替助成や、区民参加型の省エネ・二酸化炭素排出量削減に取り組む「エコチャレンジ事業」を行っていきます。再生可能エネルギーの利用拡大に向けては、住宅における太陽光発電システムや蓄電池等導入助成のほか、遊休区有地等を活用した再生可能エネルギー発電事業の調査・検討を行っていきます。今後、更なる環境学習の充実を図る必要もあることから、多世代向け環境学習の検討や、新たに自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習の検討を行っていきます。路上喫煙対策については、マナーのより一層の浸透や分煙化の徹底等を継続して推進していきます。また、管理不適正な空地等は問題が複雑化する中、関係部署との連携をより緊密に図りながら、解決に向けた助言・指導等を行うとともに、より有効な方策を検討していきます。</p>
--------------------------	--

令和 4年度 杉並区施策評価表 I

(00010)

施策	10	ごみの減量と資源化の推進
目標	03	みどり豊かな環境にやさしいまち
施策担当課	ごみ減量対策課	関係課 杉並清掃事務所

施策目標
 ごみの減量・資源化に対する区民の意識が向上することで、生ごみの排出量が減少するとともに資源回収率が上昇し、ごみ量は着実に減少しています。また、空き地や私道への不法投棄も減少し、まちの美観が保たれています。また、カラス対策の効果が上がり、集積所のごみの散乱は年々減少しています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	ごみの収集量	指標名(1)	区民一人1日当たりのごみ排出量
算式・指標説明	可燃、不燃、粗大の収集量	算式・指標説明	年間可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ量÷人口÷365日
指標名(2)	資源の回収量	指標名(2)	資源回収率
算式・指標説明	資源回収量(行政回収分)	算式・指標説明	資源回収量÷(区収集ごみ量+資源回収量)
指標名(3)		指標名(3)	杉並区のまちを美しいと思う人の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 t	97,749	95,696	100,663	99,209	97,675	
	活動指標(2)	2 t	29,350	37,585	32,401	40,522	31,438	
	活動指標(3)	3						
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 g	466	454	479	450	468	450 令和 3年度
	成果指標(2)	6 %	27.1	32.0	27.7	33.0	27.6	33 令和 3年度
	成果指標(3)	7 %	78.6	84.0	80.5	85.0	79.6	85 令和 3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	4,218,571	4,571,938	4,423,266	4,588,416	4,461,255	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	3,974,306	4,308,527	4,180,875	4,338,531	4,235,290	
	職員数	14 人	245.52	222.80	211.87	189.90	188.28	
	上記以外の職員	15 人	3.00	3.00	3.42	4.00	4.00	
	人件費	16 千円	2,082,330	1,888,311	1,760,554	1,571,713	1,527,249	
	総事業費	17 千円	6,300,901	6,460,249	6,183,820	6,160,129	5,988,504	
	国・都からの補助金等	18 千円	45,441	48,959	40,841	46,520	48,830	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			1.9	4.6	3.2	
	人件費比率 (16÷17)	20 %	33.0	29.2	28.5	25.5	25.5	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成26年4月から一部地域を対象とした不燃ごみの再資源化事業は、平成29年10月に対象地域を区内全域へ拡大しました。 平成29年10月から杉並清掃工場の建て替え工事が終了したため、可燃ごみの搬入を再開しました。 平成30年4月から家庭での未利用食品を持ち寄る「フードドライブ」の常設受付窓口を設置しました(令和4年4月現在累計12か所)。 平成31年4月から家庭から出る廃食用油の拠点回収を区内5か所で開始しました。 令和2年2月から小型充電式(二次)電池の拠点回収を区内5か所で開始しました。 令和3年度の可燃ごみ量は、コロナ禍の影響が緩和され、令和2年度に比較して約2,700 t 減少しました。 令和3年6月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が公布されました。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>食品ロス削減では、家庭におけるフードドライブへの提供食品数が14,343個となり、令和2年度の約2.2倍となりました。事業者等による取組では「食べのこし0(ゼロ)応援店」の登録店舗が625店舗となり、令和2年度より233店舗増えました。また、余剰食品と消費者をアプリで結びつける「フードシェアリングサービス」の登録店舗は58店舗となるなど、食品ロス削減の取組が着実に進んでいます。 令和3年度のごみ収集量は、コロナ禍の影響が緩和され、令和2年度より2,988 t 減少し97,676 t となりました。その結果、区民一人1日当たりのごみ排出量は468 g になり、令和2年度より11 g 減少しました。また、資源回収量は、集積所における分別回収(古紙、びん、かん、ペットボトル、プラスチック製容器包装)31,438 t、有用金属(不燃ごみ、粗大ごみ、小型家電)1,376 t と集団回収4,506 t を合計した37,321 t となり、令和2年度より1,260 t の減少となりました。その結果、令和3年度は資源回収率が下がり目標値を下回る結果となりました。「ウィズコロナ」における生活習慣の変化により、ごみの排出状況も変化していくことが予想されますが、区民・事業者・区がそれぞれの責務と役割を果たし、協働しながらごみの減量と資源化を推進することが必要です。そのため、一人ひとりの行動変容やごみの発生抑制に向けた意識改革を促す取組を強化する必要があります。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>引き続きごみの収集・運搬業務の円滑な実施に努めるとともに、ごみの減量・資源化を進めます。食品ロスの削減に向け、「フードドライブ」による未利用食品の回収を常設受付窓口の運営と併せて、地域での自主的な社会貢献活動となるよう関係所管と連携します。また、「食べのこし0(ゼロ)応援店」事業と併せて、「フードシェアリングサービス」を拡充し、事業系食品ロスの削減を推進します。 今後も、清掃情報紙等で廃棄物減量に関する周知・啓発を行い、ごみと資源の発生抑制に向けた取組を強化します。さらに、これまでの資源化の取組を推進するとともに、廃食用油等の回収拠点の拡充や、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を踏まえた新たなプラスチックの資源化に向けた調査・検討を進めます。 環境学習については、ごみ収集体験車を活用した従来の手法のほか、区立小学校全体での実施に向けた学習用教材の作成やICT活用を検討し、子ども達の環境学習への関心を高めます。また、多世代向けの学習内容の充実を図り、ものを大切に使う生活習慣を醸成し、ごみと資源の排出そのものの削減を目指します。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	--